令和 7 年

第 4 回庄原市議会定例会発議

広島県庄原市議会

令和7年第4回庄原市議会定例会発議 目次

発議第4号	地方財政の充実・強化に関する意見書	1
発議第5号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための2026年度政府予算の拡充を求める意見書	5

発議第 4 号

地方財政の充実・強化に関する意見書

このことについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 99 条及び庄原市議会会議規則第 14 条第 2 項に基づき、別紙のとおり提出する。

令和 7 年 6 月 30 日

庄原市議会議長 様

提出者 総務常任委員会
委員長 五島 誠

(提案理由)

政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう求め、意見書を提出するものである。

地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DXの推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められています。加えて、多発化する大規模災害への対応や新興感染症への備えも求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化しています。

政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきました。しかし、増大する行政需要また不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められます。

このため、2026年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準確保より積極的に踏みだし、社会全体として求められている賃上げ基調にも対応する人件費の確保を含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求めます。

記

1. 社会保障の充実、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、物価高騰対策、防災・減災、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
2. とりわけ、子育て対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
3. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、引き続き臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。また、地域間の財源偏在性の是正にむけては、所得税や偏在性がより小さい消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
4. 政府として減税政策を検討する際は、地方財政を棄損することがないように、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うとともに、地方財政への影響が想定される場合は、確実にその補填を行うこと。
5. 「地方創生推進費」として確保されている1兆円については、現行の財政需要において不可欠な規模であることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。また、その一部において導入されている行革努力や取組の成果に応じた算定方法は、標準的な行政水準を保

障するという地方交付税制度の趣旨に反することから、今後採用しないこと。

6. 会計年度任用職員においては 2024 年度から勤勉手当の支給が可能となったものの、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き、その財政需要を十分に満たすこと。
7. 諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対する特別交付税の減額措置について、地域手当はその対象から除外されたものの、寒冷地手当、期末・勤勉手当等については依然、その措置が残されていることから、自治体の自己決定権を尊重し、これらの減額措置を早期に廃止すること。
8. 自治体業務システムの標準化・共通化にむけては、その移行に係る経費はもとより移行の影響を受けるシステムの改修経費や大幅な増額が見込まれるシステム運用経費まで含め、必要な財源を補填すること。また、戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加やマイナンバーカードと健康保険証・運転免許証の一体化など、自治体 DX にともなうシステム改修や事務負担、人件費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
9. 地域の活性化にむけて、その存在意義が改めて重視されている地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置付け、一層の施策充実をはかること。
10. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。
11. 自治体の行う事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、必要な財政支援を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 6 月 30 日

広島県庄原市議会

発議第 5 号

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度負担率
の引上げをはかるための 2026 年度政府予算の拡充を求める意見書

このことについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 99 条及び庄原市議会会議規則
第 14 条第 2 項に基づき、別紙のとおり提出する。

令和 7 年 6 月 30 日

庄原市議会議長 様

提出者 教育民生常任委員会
委員長 前田 智永

(提案理由)

ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するために、基礎定数の抜本的改善をはじめ、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進することなどを求め、意見書を提出するものである。

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度負担率
の上げをはかるための2026年度政府予算の拡充を求める意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、基礎定数の抜本的改善をはじめ、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。中学校の学級編制標準は2026年度から引き下げの方針が示されているが、今後は、高等学校での早期実施ときめ細かい教育活動をすすめるためのさらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要である。

また、子どもたちのゆたかな学びの保障や教職員の働き方改革の推進において、カリキュラム・オーバーロードの課題が指摘されており、教育課程の過密状態を改善することは喫緊の課題である。このため、次期学習指導要領の内容の精選や、標準授業時数の削減が強く求められる。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の三位一体改革の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。厳しい財政状況の中、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障のためにも、国庫負担制度の堅持、さらには国庫負担率2分の1への復元が必要である。

子どもたちのゆたかな学びの実現と学校の働き方改革の確実な推進のためには、子どもや学校の実態を踏まえた国の施策とそのための財源及び人の配置などの支援が不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 35人学級について、中学校で確実に実施するとともに、高等学校でも早急を実施すること。また、さらなる学級編制標準の引き下げ等少人数学級について検討すること。
2. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、基礎定数の抜本的改善をはじめ、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
3. 自治体で国の標準を下回る学級編制基準の弾力的運用の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
4. 教職員の処遇について、新規採用を持続的に確保し、専門性を発揮し意欲をもって働くことができるよう、改善に必要な財政措置を講じること。
5. 子どもたちのゆたかな学びを保障するため、カリキュラム・オーバーロードの早期改善のため、学習指導要領の内容の精選等を行うこと。
6. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 6 月 30 日

広島県庄原市議会